

紹介

創業支援とビジネス支援機能を持つ公共図書館の提案

竹内利明¹

著者抄録：日本経済は成熟期を迎え、国際競争力が低下している。日本経済再生に重要なのは、雇用創出につながる創業やベンチャーを増やすことと、地域経済の担い手である中小企業の自立化を支援することである。公共図書館も、地域経済に無関心ではいけない。従来から情報を分類整理して提供してきた経験と、利用者の要望に応じて情報を調べ提供する司書制度を育ててきた公共図書館が、地方自治体の経済部門と連携して、創業支援、ビジネス支援に取り組めば、大きな貢献ができる。これを実現するためには、図書館長が積極的にリーダーシップを発揮、熱意を持ち取り組むことが重要である。創業支援とビジネス支援機能を持つ図書館は、市民に新たな価値を提供できるので、公共図書館の価値を更に高めることができる。

キーワード：公共図書館、創業支援、ビジネス支援、地域経済、経済再生、図書館長、リーダーシップ

A proposal for public libraries which can support citizen's entrepreneurship and business activities

TAKEUCHI Toshiaki¹

Author Abstract: Japan economy is on the period of maturity, and its international competitiveness has been downward. In order to get the nations economy to come to life again it is considered necessary to increase entrepreneurship and venture businesses which lead to create new employment, and to help small and medium firms stand on their own legs which drives local economy ahead. In this context, public libraries should not be indifferent to economy of local communities any more. Public libraries have long engaged in classifying and arranging of information they hold and had experiences of providing information for their patrons, and fostered librarianship. If those libraries would have cooperation with economic sector in the local governments and help that sector create businesses, or business operation, they could contribute to the local economy. To put this into practice, library directors must show their leadership and eagerness to wrestle with. Public libraries with functions to support entrepreneurship and business activities will be surely capable of providing new values for the citizens resulting that they will be more valuable.

Key words: public library, entrepreneurship support, business support, local economy, economic restoration, library director, leadership

(情報管理 44 (10): 708-713)

1. はじめに

日本経済の国際競争力は大きく低下してきてい

る。昨年度、経済産業省経済産業研究所が実施した「我が国産業の国際競争力に関する調査研究」¹⁾では、半導体、コンピュータ (PC)、携帯電話、情報

¹電気通信大学共同研究センター 客員助教授, ビジネス支援図書館推進協議会 会長
連絡先: (有)陽明エンジニアリング (〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町2-35-8)

Tel. 045(562)7877 E-mail: takeuchi@sangyo-npo.jp

¹University of Electro-Communications Cooperative Research Center, JAPAN BUSINESS LIBRARY ASSOCIATION
Contact: YOUNEI ENGINEERING. CO., LTD. (35-8, Hiyoshihoncho 2-chome, Kohoku-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 223-0062)

家電、金融（銀行）の5分野について分析・検討した結果、我が国にとって有望かつ重要な分野の1つである半導体産業においても、国際競争力の低下が明らかであると報告している。日本企業の問題点として、お粗末なITの活用実態、遅い意志決定、個人の意欲と活力を活かしきれない組織などを指摘、企業組織と産業のあり方の自己点検と変革への検討を急ぐべきであると警告している。

本稿では、このような日本経済の現状をかんがみ、公共図書館が積極的に地域経済の発展に貢献することを目指して、創業支援とビジネス支援機能を持つことを提案する、ビジネス支援図書館推進協議会²⁾の設立の目的と経緯、そして、本年度、浦安市立図書館を中心に試行するビジネス図書館の取り組みについて報告する。

2. ビジネス支援図書館推進協議会設立の目的

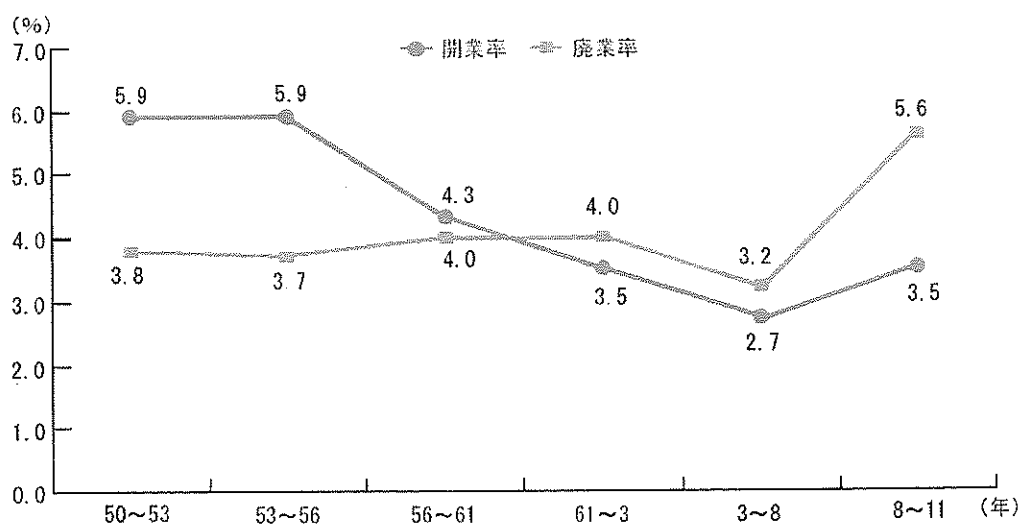
日本経済は成熟期を迎え、公共図書館も地方自治体の一組織として、地域経済の現状に無関心であることはできない。地域経済を守らなければ豊かな地方自治はありえない。今、地域経済を守るために重要なことは、創業を喚起することと、地域経済の担い手である中小企業の自立を支援することである。

地域における創業の増加と自立したベンチャー・中小企業の積極的な活動が地域経済の発展に貢献し、日本経済再生に寄与する。これまで公共図書館が担ってきた、文献を中心とする情報蓄積をベースに、Webやデータベースを装備して、これを運用してビジネスを支援する司書を養成すれば、産業界が必要とする創業支援とビジネス支援が可能になる。このようなビジネス図書館の創出を支援するために、2000年12月にビジネス支援図書館推進協議会を設立した。

3. 公共図書館で、創業支援、ビジネス支援が必要なのか

3.1. 創業が雇用を支える

日本企業はリストラを繰り返し、10月の完全失業率は5.4%³⁾となり2か月連続で過去最悪を更新した。日本経済新聞社の調査⁴⁾によれば、今年度になって人員削減計画を発表した上場企業は82社あり、国内で12万人が削減される。現在の不況を深刻にしている要因の1つが雇用に対する不安で、消費を抑えることが不況を更に加速させる原因となっている。雇用問題を考えるとき、企業の開業率が重要な意味を持つ。図1⁵⁾は中小企業白書2001年版の「日本の開業率と廃業率の推移」である。1997年～1999年の開



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」再編加工

(注) 1. 平成3年までは「事業所統計調査」、平成6年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

2. 企業数=会社(法人企業)数+個人企業数

3. 開業率、廃業率の計算方法については、付注221-1を参照

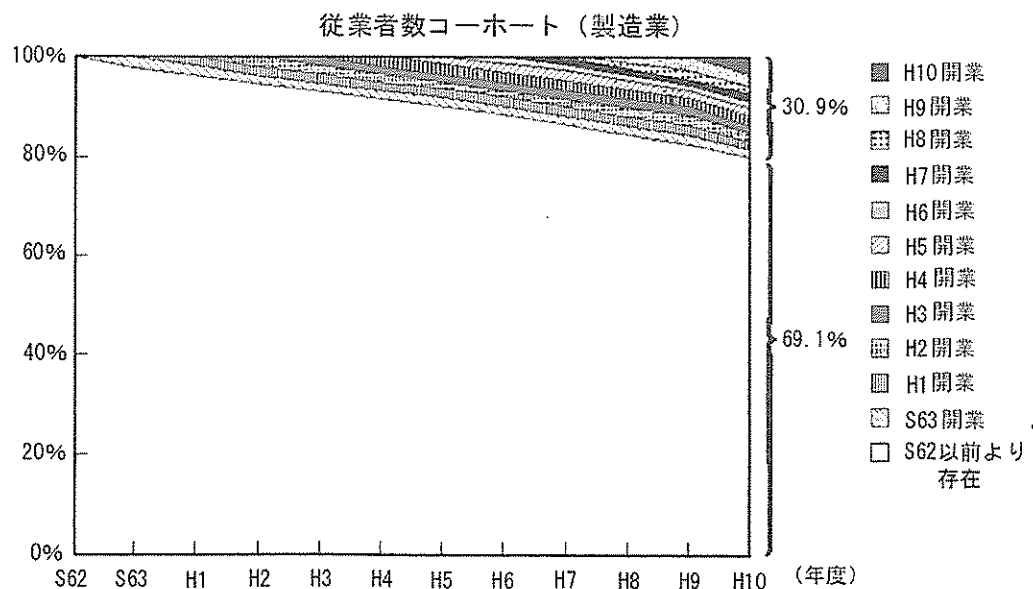
図1 中小企業庁編「中小企業白書2001年版」

業率3.5%に対して廃業率は5.6%で1985年ごろから続く開廃業率の逆転幅が拡大している。開業に伴う新規雇用と開業初期の成長力ある企業の雇用力は重要である。図2⁶⁾は、中小企業白書2000年版の「従業者数コーホート（製造業）」で、製造業の開業から10年間の従業者数の、製造業従業者数全体に占める割合を示したもので、約31%を占めている。同様に、卸売業は約14%、小売業は約21%を占めている。このことから、開業率を高めることが雇用確保に重要な役割を果たすことが理解できる。経済産業省では、2001年5月25日付「新市場・雇用創出に向けた重点プラン」⁷⁾の政策課題（新市場・雇用創出に向けた15の提案）のなかで、開業創業倍増プログラムとして、我が国風土に「ベンチャー・スピリッツ」を植え付け、新規開業を5年間で倍増させることを目標にすると発表している。

3.2. 地域の中小企業は自立が必要

国際市場で厳しい競争にさらされる大企業は、生き残りをかけて海外への工場移転を加速している。その結果、日本の下請け型中小企業も、国際的な部品調達の枠組みに組み込まれ、国際競争にさらされている。従来、多くの日本の中小企業は、大企業の下請けとして成長してきた。独自の商品企画、販売体制の構築、デザイン部門の育成など、経営的にリスクの高い部門を自社に持たず、これらの機能を親会社に依存する代わりに、生産性と品質を高め、短

納期で製造できる体制を整備して、親会社に安価な部品を提供してきた。この親会社との役割分担が、日本企業の競争力の源泉となっていた。しかし、親会社は、海外の工業化の進展により、品質・価格・納期の総合的な比較で、日本の下請け企業より海外の企業を高く評価するケースが増えてきた。国内の下請け企業は、仕事の総量が減少しているため、当然淘汰され生き残ることが難しい企業が増えている。そこで、生き残る方策の1つとして、下請けから脱却して自立を目指す企業が増えている。自立するためには、これまで親会社に依存してきたリスクの高い仕事に取り組む必要があり、チャレンジする経営への転換が迫られている。そこで、多くの情報を収集し分析して知恵を絞り、商品企画、新技術開発、商品開発、販売網の構築、広告宣伝などに取り組む必要があるが、下請け企業には経験がないので、多くの支援が必要である。しかしこのような支援は、地方自治体の経済部門でもほとんど経験がないので、十分な支援ができていないのが実態である。そこで、公共図書館の経験を役立てるときがきた。文献を蓄積し分類整理して、利用者の利便を図り、情報を提供する機能。利用者の求める情報を調べ提供する司書制度。これらをベースに公共図書館が、Webやデータベースを装備すれば、経済部門に協力して、地域経済発展のために重要な役割を果たすことができる。



資料：通商産業省「工業統計表」再編加工

図2 中小企業庁編「中小企業白書2000年版」

4. ビジネス教育は金儲けの教育ではない

これまで公共図書館がビジネス支援に積極的でない背景には、日本の教育界全体が、暗黙のうちに、ビジネス教育を金儲けの教育として、学校で教えることではないと考える傾向があることが挙げられる。学術、文化的なことが尊敬され、経済、特に具体的なビジネスは価値の低いものとさげすむ傾向がある。公共図書館は教育委員会に属していることから、当然この影響を受けている。今年、就職活動に取り組む有名な国立大学の学生から、就職時期を迎え、これまでの人生で初めて働くということ真剣に考えた。これまで自分の受けてきた教育は働くことを前提としたものではないようで、戸惑っているという相談を受けた。また、昨年社会に出た真面目な若者が、配属された営業部門で電話や訪問による飛び込みセールスを担当して、きつく断られると、自分は社会的に悪いことをしていると錯覚して、退職を考え相談にきた。話し合ってみると、基本的な経済教育が不十分なことが原因の1つであった。最近では、中学校や高等学校において職業調べや職場体験、株式投資ゲームを取り入れるケースも増えている。企業にとって利益は、お客様の評価の結果であり、信頼の証である。利益がなければ企業は継続できず、最終的にはお客様に迷惑をかけることになる。しかし、公共図書館のように営利を目的としていない組織では、利益を厳しく追求する姿勢には戸惑いを感じる傾向がある。

5. 事業計画

2001年7月2日に東京電機大学の協力を得て、ビジネス支援図書館推進協議会のキックオフとなる公開シンポジウムを開催したところ、図書館関係者を中心に約300名が参加、関心の高さを確認した。その後、協議会において、企画、運営、基本文献調査の各委員会を立ち上げ、浦安市立図書館を中心に活動、一部秋田県立図書館の活動も支援している。基本文献調査委員会は、多くの公共図書館員の協力を得て、東京都立中央図書館の会議室で開催した。

5.1. セミナー事業

セミナーは、創業支援とベンチャー・中小企業の自立化につながるビジネス支援を中心に企画している。創業を目指す人は、その時点ではサラリーマ

ンである可能性が高い。また、地域の中小企業が、自立を目指し、新事業に取り組むのは主に経営者で、共に平日は忙しいことを考慮して、セミナーは土曜日と日曜日の午後開催することにした。また、公共図書館がビジネス支援をすることは新しい試みであり、図書館利用者にはまだ認知されていないことを考慮して、利用者が演題を聞いて内容を理解しやすいセミナーからスタートするようにした。表1は、今年度、浦安市立図書館で開催する予定のセミナーで、合計10回計画している。創業と新事業進出において、最初にアイデアを練り、ビジネスプランをまとめる必要がある。ここにおいて、公共図書館の持つ知の蓄積が貢献できる可能性が高い。その他、Webとデータベース検索、ビジネスプラン作成、大学の技術の活用、特許の基礎などのセミナーを企画して、同時に、個別相談会も開催している。セミナーでは毎回アンケートを実施しているので、結果は、来年7月をめどに開催を計画している2回目の公開シンポジウムで報告する予定である。

5.2. 運営

公共図書館におけるビジネス支援の取り組みは、利用者から見ると、これまでの図書館活動のイメージとは一致しない可能性があるため、事前に十分に告知する必要がある。そこで、ポスターとパンフレットを作成して、会場となる図書館と周辺の図書館に配布している。セミナー開催時には、参加者がビジネス支援セミナーであることを十分に認識できるように、協議会の役員が開会のあいさつで、目的や取り組みを説明している。また、認知度を高めるために、ビジネス支援セミナーであることを表示した看板を設置した。

地域の商工会議所をはじめとする既存のビジネス支援機関の理解を得ることも重要である。公共図書館における創業支援とビジネス支援活動は、地域の事業者の拡大や自立化の初期段階を支援するもので、これまで、創業や自立化のきっかけがつかめないうちの層を、新たに掘り起こすことを狙っている。本格的に事業を展開するようになれば、これまでどおり、既存の支援機関も利用することになる。そこで、協力して地域経済に貢献することを目指すことを十分に説明すべきである。公共図書館でも、セミナー参加者に、地域の支援機関の情報を積極的に提供して、相互に協力して、地域経済を活性化する目的を共有するように努力したい。

表1

2001年度ビジネス図書館セミナー

主催：ビジネス支援図書館推進協議会 共催：浦安市立図書館（会場）

No.	開催日	演題・講師等
1	2000年 9月29日(土)	ビジネス支援 WEB 活用セミナー 演題:「ビジネスデータを検索する検索エンジンの基本と応用」 講師: 検索の鉄人 関裕司氏
2	10月20日(土)	ビジネス支援ビジネスプランセミナー 演題:「独立創業・新事業進出のビジネスプラン作成の基礎」 講師: 中小企業診断士 時山正氏
3	10月21日(日)	ビジネス支援 WEB 活用セミナー 演題:「ビジネスチャンスを逃さない最新情報の集め方」 講師: 検索の鉄人 関裕司氏
4	11月4日(日)	ビジネス支援データベース活用セミナー 演題:「データベースの選択と使い方」 講師: 真銅解子氏
5	11月11日(日)	ビジネス支援 WEB 活用セミナー 演題:「ビジネスデータを検索する検索エンジンの基本と応用」 講師: 検索の鉄人 関裕司氏
6	12月9日(日)	ビジネス支援 WEB 活用セミナー 演題:「ビジネスチャンスを逃さない最新情報の集め方」 講師: 検索の鉄人 関裕司氏
7	12月22日(土)	ビジネス支援産学連携セミナー 演題:「大学発ベンチャーへの挑戦」 講師: 電気通信大学教授 森崎弘氏
8	2001年 1月19日(土)	ビジネス支援新事業開発セミナー 演題:「図書館を利用してビジネスのアイデアを考える」 講師: 道都大学経営学部教授 富沢木実氏
9	2月2日(土)	ビジネス支援知的財産権セミナー 演題: ベンチャー・中小企業を支援する特許制度 講師: 弁理士・三好内外国特許事務所所長 三好秀和氏
10	2月16日(土)	ビジネス支援知的財産権セミナー 演題: 特許調査の基礎 講師: 日本技術情報株式会社 代表取締役 和久眞紀夫氏

6. ビジネス図書館の実現に向けて

6.1. 重要な連携と既存経済施策活用

地方自治体の財政状況を考えると、公共図書館が新規事業を計画しても、十分な予算を確保することは難しい。そこで、既存の経済施策をうまく活用することが重要で、国、都道府県、中小企業総合事業団、各支援機関などと連携して取り組むべきである。活用が可能な組織の一部を順不同で紹介する。

- (1) 中小企業・ベンチャー支援センター
- (2) 商工会議所・商工会
- (3) 中小企業団体中央会
- (4) 特許庁

(5) 発明協会

- (6) 独立行政法人工業所有権総合情報館電子図書館
- (7) 特許情報検索アドバイザー（各都道府県に配置）
- (8) 国立大学共同研究センター
- (9) 公設試験研究機関

6.2. まとめ

ビジネス図書館を実現するうえで最も重要なのは、建物やパソコンというハードでも、Webやデータベースなどのソフトでもなく、図書館員の熱意である。ビジネス図書館を実現したいという強い気持ちを持つ図書館員がいるかどうか重要である。浦安市立図書館にも秋田県立図書館にも、ビジネス支

援に積極的な図書館員がいたので試行することを決断した。誰も手を挙げなければ今回の取り組みは実現しなかった。今後、ビジネス図書館を目指す場合、行政経験が豊富で、経済部門にも人脈のある図書館長が、ビジネス図書館の実現を心から願い、強い意思で自ら取り組むことが重要である。現在の地方自治体の厳しい経済情勢を考えると、公共図書館

のトップである図書館長にチャレンジする気持ちがないと実現は難しい。創業支援とビジネス支援機能を持つ図書館は、市民に対して新たな価値を提供できるので、公共図書館の価値を更に高めることができる。全国の核となる公共図書館が、創業支援とビジネス支援機能を持つことを提案する。

参考文献

- 1) 経済産業省経済産業研究所. 平成12年度「我が国産業の国際競争力に関する調査研究」報告書. 2001, 469p.
- 2) ビジネス支援図書館推進協議会. (<http://www.sangyo-npo.jp/library/index.html>), (参照 2001-12-03).
- 3) 総務省統計局統計センター. 労働力調査 (速報) 平成13年10月結果の概要. (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm>), (参照 2001-12-03).
- 4) 日本経済新聞. 2001年11月18日朝刊1面.
- 5) 中小企業庁. 中小企業白書 2001年版. p.144. 第221-1図.
- 6) 中小企業庁. 中小企業白書2000年版. p.292-293.
- 7) 経済産業省. 新市場・雇用創出に向けた重点プラン. 2001, (<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0001574/1/010525hiranuma2.html>), (参照 2001-12-03).
- 8) 菅谷明子. 進化するニューヨーク公共図書館. 中央公論. 1999/8月号, 1999, p.270-281.
- 9) 菅谷明子. アメリカ公共図書館最前線Vol.1. 図書館の学校. 2000/12月号, 2000, p.16-23.
- 10) 常世田良. 公共図書館の可能性と課題. ビジネス支援図書館への挑戦 (2001年7月) 公開シンポジウム講演資料, (<http://sangyo-npo.jp/library/sympo010702/>), (参照 2001-12-03).
- 11) 山崎博樹. 公共図書館から始まる地域の活性化. ビジネス支援図書館への挑戦 (2001年7月) 公開シンポジウム講演資料, (<http://sangyo-npo.jp/library/sympo010702/>), (参照 2001-12-03).
- 12) 豊田恭子. パネルディスカッション・レジュメ. ビジネス支援図書館への挑戦 (2001年7月) 公開シンポジウム講演資料, (<http://sangyo-npo.jp/library/sympo010702/>), (参照 2001-12-03).
- 13) 山崎博樹. ラーメン屋さんから石屋さんまで「ビジネス」を助ける図書館 はじめの一歩. 進化する図書館へ. 東京, ひつじ書房, 2001, 62p.
- 14) 松本 功. 「市民の図書館」から「市民活動の図書館」へ. 進化する図書館へ. 東京, ひつじ書房, 2001, 62p.
- 15) 小野田美都江. デジタルデバイドを解消する図書館. 進化する図書館へ. 東京, ひつじ書房, 2001, 62p.
- 16) 竹内利明. ベンチャー精神—どんな場でどう育てるか. 総合的学習を創る. No.135, 2001.